

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	環境活動推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4:環境	
	政策	1:自然環境との共存	
	施策	2:地球環境の保全	総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要
環境学習機会の提供、花の植栽による環境美化活動、環境市民会議の自立運営へのサポート、各種環境団体との協働事業を見据えた調整、甲武信ユネスコエコパークの更なる認知度の向上を目指すための周知、環境学習施設「吉田元気村」の視察受け入れ等を通じ、環境保全の重要性について意識の向上を図り、その実践者の増加を目指す。

対象 市民・企業・環境団体
意図 (対象をどのようにしたいか) 環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動の実践・活性化に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
環境学習推進事業参加者数	研修会・講演会・出前授業等参加者数	成果指標 人	354	500	160	500	
花いっぱい推進協議会加入町会数	加入町会数	成果指標 町会	58	58	58	58	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	環境学習推進事業	指標:環境学習取組者数	500	500	500	成果指標	B	
		1,586,881	462,000	658,000	160	人	維持:拡充	
02	環境庶務事務	指標:予算適正執行率	100	100	100	成果指標	A	
		868,280	1,015,993	1,248,000	100	%	維持:維持	
03	花いっぱい推進事業	指標:花配布数	20,000	20,000	20,000	活動指標	B	
		1,460,000	1,460,000	1,460,000	26,940	株	維持:拡充	
04	環境市民会議運営サポート事業	指標:団体間の意見交換・話し合い回数	4	4	4	成果指標	C	
		0	0	0	3	回	維持:拡充	
05	環境団体等実施事業調整事務	指標:事業を仲介し、実施決定した団体数	3	3	3	成果指標	A	
		0	0	0	0	団体	維持:維持	
06	ユネスコエコパーク推進事業	指標:-	-	-	-	-	B	◎
		200,000	200,000	200,000	-	-	維持:拡充	
07	生物多様性推進事業	指標:地域戦略策定確認数(県・政令指定都市除く)	-	-	-	活動指標	D	
		0	0	0	94	件	皆減:休廃止	
08	元気村利用促進事業	指標:施設見学者数	100	100	100		C	
		0	0	0	4	人	維持:拡充	
09	環境審議会事務	指標:審議会開催数	-	-	-	活動指標	A	
		70,800	0	193,000	0	回	維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,943,000	3,857,000	
事業費の合計(円) (A)		4,185,961	3,137,993	3,759,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	900,000		
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,285,961	3,137,993	3,759,000
正規職員	業務量	1.25人	1.60人	
	人件費(B)	7,575,483	9,372,661	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,761,444	12,510,654	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	C	x	x	x
縮小	x	x	B	A	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習推進事業の参加者数が前年度を下回った理由は、コロナ禍により各種の事業が実施できず、「希望する小学校への地球温暖化に関する出前授業」と「おもてなし観光公社・秩父新電力㈱との連携で西武鉄道CSR事業における講演」の実績のみとなったことによるものである。花いっぱい推進事業の指標を参加町会数としていることは、花による快適な環境づくりの活動地域を広めていくためには適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示すとおり環境保全活動を実践してもらうためには、小さいことでも良いので、まずは現状を知り、対策を学び、活動に参加することが第一歩と考える。よって現時点では、現在の事務事業の構成は必要であり、過不足は無いと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や美化に対する関心を高めることに地域生活を守る自治体が関与することは妥当である。ただし環境保全活動の実践者となってもらった場合には、市としての関与を段階的に減らすようにしなければならないと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 甲武信ユネスコエコパークは認知度が低いことが課題となっている。一方、観光課が所管するジオパークにおいては、令和元年の再認定審査で条件付き再認定とされ、審査員から各種の課題と併せて「本エコパークとの連携が期待される。」とされた。こうしたことから、エコパークとジオパーク各々の強みによる相乗効果を期待できるような連携事業を実施し、各々の認知度や魅力の向上を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	エコパークの認知度を高めるためのPR手法を検討する。更に、ジオパーク事業と絡める形での講演会やイベント等の開催について観光課と協議・検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)- エコパークの認知度を高めるためのPR手法を検討する。更に、ジオパーク事業と絡める形での講演会やイベント等の開催について観光課と連携を図り、検討する。 関係自治体と連携し、本エコパークのリーフレットを作成、また、三峰ビジターセンターを情報発信拠点とし、パネルを掲示する等広くPRを図った。また、観光課のジオパーク事業と連携するため、ジオパークツアーに同行する等し、連携手法を検討した。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定に関する検討を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	小学校低学年用を作成し、小学校全学年向けのプログラムが完成した。授業を実施しながら更なる醸成を図る。生物多様性地域戦略は、策定による効果が限定的で、全国的にも策定自治体が非常に少ないことから策定を見送る。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業目的の達成に近づくことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島田 典彦	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名 地球温暖化対策推進事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	4:環境	
	政策	1:自然環境との共存	
	施策	2:地球環境の保全	総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要 地球規模での問題である「地球温暖化」に国を挙げて取り組むため、菅総理大臣は令和2年10月の所信表明で「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」ことを宣言した。秩父市はそれに先んじて、令和元年12月に「ゼロカーボンシティの実現」に取り組むことを表明しており、この目標の実現に資する各種の施策に継続的に取り組む。

対象 市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの必要性を理解し、実際に取り組んでもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市役所温室効果ガス排出量		成果指標 t-CO2	9,204	9,481	9月確定	9,481	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	温暖化対策普及啓発事業	指標:市内小学校への出前授業受講者数	0	0	0	200	成果指標	B	
						50	人	維持:拡充	
02	次世代自動車推進事業	指標:急速充電器及び普通充電器の故障による使用不可日数	811,317	684,249	1,055,000	0	成果指標	B	
						0	日	維持:拡充	
03	温室効果ガス排出量収集管理事業(定住)	指標:定住自立圏域内の温室効果ガス排出量	0	0	0	19,442.7	成果指標	A	
						9月確定	t-CO2	維持:維持	
04	公共施設省CO2改修事業	指標:令和3年度事業でLED改修を行う設備の選定	0	0	1,064,000	完了	-	C	◎
						完了		拡大:拡充	
05	省エネ家電買い替え助成金交付事業	指標:助成件数	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100	成果指標	B	
						100	件	維持:拡充	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円) 3,111,000 3,203,000

事業費の合計(円) (A) 2,811,317 2,684,249 4,119,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,811,317	2,684,249	4,119,000

正規職員	業務量	1.85人	1.80人
	人件費(B)	11,211,714	10,544,243
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 14,023,031 13,228,492

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市役所温室効果ガス排出量については、各施設の省エネ改修事業の実施や、各公共施設に電力供給する秩父新電力㈱との連携等により、排出量の削減を図った。なお、平成29年度末に地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定したため、パリ協定に基づく2030年度に2013年度比40%削減となる値を目標値としている。また、令和元年12月に市は2050年までに市全域でのCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、達成に向けた施策の検討・実施を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業の意図を達成するためには、まず現状を知っていただく必要があり、普及啓発は必要である。また、効果のある喫緊の対策も求められており、公共施設からのCO2排出量削減、更に一般家庭からの削減に繋がる事業展開は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 温暖化対策は市が率先して実施する必要がある。さらに事業者として温室効果ガス排出量の報告義務があり市の関与は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市施設におけるCO2削減は施設の省CO2改修やCO2排出係数の低い秩父新電力㈱の電力使用等により目標に向け順調に推移している。クールビズやエアコン・照明の効果的な運用等による省エネはすでに徹底されており、引き続き、照明のLED化改修等、施設の省エネ改修や秩父新電力㈱との連携を計画的に実施することで大きな効果を得たい。また、令和元年12月には市内全域のCO2排出量を2050年まで実質ゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、この達成に向けた施策の検討・実施を進める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	ゼロカーボンシティの実現の取り組みに向けた施策の検討を図る。その一環として、照明のLED化をはじめとする市施設の設備省エネ化改修について検討・調整を進める。	ゼロカーボンシティ施策として政府方針の「2030年度までに全照明のLED化」に向け、市施設の改修方針を検討する。また令和3年度から一般家庭に電力供給を開始予定の秩父新電力㈱と連携し家庭のCO2排出量削減に資する事業の研究を進める。 LED化については、R3年度に市内道路照明灯の現況調査を実施後、LED灯具を導入することとした。また、家庭のCO2排出量削減に向けては秩父新電力㈱とのさらなる連携を図り、引き続き研究を進めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11) -
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市施設の省エネ改修を図ることで、CO2削減に大きな効果が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島田 典彦	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	再生可能エネルギー推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4:環境	
	政策	1:自然環境との共存	
	施策	2:地球環境の保全	総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要 廃食用油(使用済てんぷら油)を回収し、BDFを製造する。さらに太陽光・水力・バイオマス等、地域に存在する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用の検討を進め、再生可能エネルギーの地産地消を模索する。加えて、市が出資して設立した地域新電力会社と連携し、新たな形でエネルギーの地産地消を推進する。また、太陽光発電施設の乱開発等を防止しながら、適正導入が図られるよう働きかける。

対象 市民及び市内企業や事業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		成果指標 L	2,150	2,000	1,850	2,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	廃食用油再生事業	指標:廃食用油回収量(秩父市分)			8,000	活動指標	C	
		3,771,700	3,613,755	3,703,000	9,012	L	縮小:縮小	
02	メガソーラー維持事業	指標:事業の維持件数			1	成果指標	A	
		1,435,687	1,435,687	1,487,000	1	件	維持:維持	
03	廃食用油再生事業(定住)	指標:廃食用油回収量(4町分)			12,000	活動指標	C	
		352,658	377,300	400,000	6,154	L	縮小:縮小	
04	再生可能エネルギー調査検討事業	指標:検討事例件数			1	成果指標	B	
		0	0	0	2	件	縮小:拡充	
05	発電施設適正導入推進事業	指標:-			-	-	A	
		0	0	0	-	-	維持:維持	
06	地域新電力会社連携事業	指標:秩父新電力㈱電源構成の地産地消率			30	成果指標	B	◎
		3,544	1,904,048	2,247,000	41	%	維持:拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	6,336,000	9,612,000	
事業費の合計(円) (A)	5,563,589	7,330,790	7,837,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	5,563,589	7,330,790
正規職員	業務量	1.90人	1.60人
	人件費(B)	11,514,733	9,372,661
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	17,078,322	16,703,451	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は現状の事務事業から考えれば適切。なお、目標値は設備性能・予算・需要量により上限が決まるが、需要量に関してはここ数年BDFの供給・使用車両等が限られており、回収した廃食用油の全てをBDFに精製することができない状況であることを勘案し目標値を設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 廃食用油再生事業については、BDFが再生可能エネルギーの一種であるため、それを製造・消費することは意図の達成につながる。また、再生エネルギーの活用、電力の地産地消を推進するために秩父新電力㈱と連携を図る必要がある。また、市内には再生可能エネルギーは豊富にあることから、活用を促進するための調査・研究を進める必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域の再生可能エネルギーの適正な導入促進は市が主体となって行っていくべきものである。廃食用油再生事業においてはバイオディーゼル燃料の製造等の業務を㈱ちちぶ観光機構（龍勢の町よしだ）に委託して事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市が令和元年12月に宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」を実現するためには、市内においてあらゆる再生可能エネルギーが普及するよう努めなければならない。この再生可能エネルギーの普及のためには、ゼロカーボン電力の拡充のため精力的に取り組んでいる秩父新電力㈱と市とのより緊密かつ強力な連携を継続していくことが必要であることに加え、さらに再生可能エネルギー事業者との3者による協力体制の構築が必要不可欠となっている。この取組を実現するためには新電力会社設立時の3つの大きな目的である、「再生可能エネルギーの地産地消」、「地域経済の活性化」（地域内資金循環等）、「地域課題解決」を達成するための事業を推進していく必要があることから最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成31年4月から電力供給を開始した秩父新電力㈱は令和3年4月からは一般家庭への電力供給を開始する予定。その時期に合わせ、利益を地域還元するための効果的な住民サービスを提供できるよう、その手法を同社と連携し、検討する。 同社の検討の結果、社内体制の構築・事業採算性等の観点から令和3年4月からの一般家庭への電力供給には至らなかった。引き続き、同社と連携し、供給開始のタイミングを検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	秩父新電力㈱との連携事業として再生可能エネルギー開発に向けた協議を進め、必要に応じて発電設備設置場所や採算性について調査を実施する。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	秩父新電力㈱の地域還元事業として市公共施設屋上に太陽光発電設備と蓄電池を整備する方向で協議を進めている。同社の地域還元事業資金の蓄積・経営安定化等のタイミングを勘案しながら進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	秩父新電力㈱及び東京電力エナジーパートナー㈱との連携協定に基づき、再生可能エネルギー開発について検討する。BDFの使用用途・規模の拡大を目指しつつ、採算面の観点からBDFによらない廃食用油の活用について研究する。 3者の協議・検討を進め、2社が連携する形の取次手法により小中学校への電力供給を開始した。引き続き各種の連携事業の検討を進める。また、BDF事業の今後の方向性についても引き続き検討する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	秩父新電力㈱及び東京電力エナジーパートナー㈱との連携協定に基づく再生可能エネルギー開発・活用等、地域の低炭素化に資する事業の研究・検討を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11) -
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
再生可能エネルギーの拡大を図ることで、地域の低炭素化に資する事業を推進することで政府が掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島田 典彦	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課
基本事業名	市営林造林管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	2 森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	市営林の保育事業等を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努めるとともに市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。
---------	--

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	市営林 財産として適正に管理する。
----------------------------	----------------------

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林保育面積		活動指標 ha	33	30	31.75	30	
市有林立木等売払収入		活動指標 円	2,950,673	2,500,000	2,562,118	2,500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	市営林管理事業	指標:現地確認回数			60	活動指標	A	
		79,363	116,820	160,000	98	回	維持:維持	
02	市営林保育事業	指標:保育面積			30	活動指標	A	
		12,444,966	15,685,571	19,952,000	31.75	ha	維持:維持	
03	市営林保険加入事業	指標:加入面積			128.48	成果指標	A	
		1,363,898	1,376,551	1,400,000	128.48	ha	維持:維持	
04	市営林監視人事業	指標:監視面積			81.87	成果指標	A	
		200,600	182,800	183,000	81.87	ha	維持:維持	
05	里山・平地林再生事業	指標:管理面積			0.56	活動指標	A	
		2,706,000	678,700	2,750,000	0.56	ha	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 17,459,000 20,699,000 24,445,000

事業費の合計(円) (A) 16,794,827 18,040,442 24,445,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	9,616,920	8,267,150	11,608,000
	地方債			
	その他特定財源	3,803,386	8,063,573	10,902,000
	一般財源	3,374,521	1,709,719	1,935,000

正規職員	業務量	1.25人	0.90人
	人件費(B)	7,575,483	5,272,122

会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 24,370,310 23,312,564

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林経営計画を策定し計画的に保育することで適正に保育することで財産としての価値を高め、木材市場での競争原理を利用した販売を実施することにより適正な財産(立木)処分を行った結果を指標としているため適切な指標設定といえる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)市営林を財産として適正に管理することが意図となっており、事務事業は過不足なく必要な事業で構成されている。 市営林保育事業や、森林保険加入事業は、適正な財産管理を行うことで、伐期に達した造林木を売払い、市の財源として活用している。搬出間伐等による積極的な森林経営を推進するほか、栃本市有林での「200年生の森づくり」では、先人たちにより手塩に掛けて育ててられた森林を後世に受け継ぐ長期的な森林経営も行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業者への業務委託により実施することについても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課
基本事業名	林業振興活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	2 森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。
---------	--

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか)	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
木材センターの木材流通量		成果指標 m	8,074	11,000	8,096	12,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	林業振興負担金支払事業	指標:補助団体数	314,000	299,000	304,000	5. 活動指標	A	
						4. 団体	維持:拡充	
02	森林整備地域活動支援事業	指標:補助団体数	3,220,000	1,900,000	3,220,000	1. 成果指標	B	
						1. 団体	縮小:維持	
03	森林計画認定事業	指標:計画新規認定件数	0	0	0	1. 成果指標	A	
						4. 件	維持:維持	
04	林業振興活動支援事業(定住)	指標:会議開催件数	6,000,000	5,000,000	6,000,000	8. 活動指標	B	◎
						9. 回	維持:拡充	
05	地域おこし協力隊事業	指標:自伐林業研修受講修了	6,655,940	10,557,215	15,886,000	1. 成果指標	B	
						1. 名	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		17,240,000	20,449,000	
事業費の合計(円) (A)		16,189,940	17,756,215	25,410,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,415,000	1,425,000	2,415,000
	地方債			
正規職員	その他特定財源	2,768,000	2,308,000	2,768,000
	一般財源	11,006,940	14,023,215	20,227,000
	業務量	1.10人	1.00人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	6,666,425	7,908,183	
	業務量	2.09人	2.32人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,856,365	25,664,398	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって森林整備が進むことにより木材が搬出されるため、木材センターの木材流通量を設置した。最終目標値は木材センターの年間取引上限である15,000m ³ である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等が事業を推進するにあたり、林業振興活動を円滑に推進することが意図となっており、必要な事業で構成されている。また、定住自立圏構想の一環として、秩父地域全体で林業振興について、国、県、林業事業体を含めて協議することは、秩父圏域全体で共通認識を図り林業振興活動を行うことに繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため、地方公共団体が支援を行っており、役割分担、市の関与も妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 林業振興活動支援事業（定住）は、都市部に配分された森林環境譲与税を秩父地域に還流するための仕組みづくりを、秩父地域の1市4町で連携して行うことにより、荒川上流域（秩父地域）の森林整備等を促すため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	都市部に配分された森林環境譲与税を秩父地域に還流するため、木材利用に関する窓口のPRを強化する 地場産センターにおいて、森林環境譲与税荒川上下流マッチングセミナーを開催、また秩父産木材利用促進事業としてホームページを構築した。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 3年間という地域おこし協力隊の任期の中で、終了後に自伐型林業家として起業やひとり親方として事業を成り立たせるのは非常に厳しい状況である。 林業活動内容を充実させることにより、自伐型林業家としてスキルを磨くとともに、秩父に定住し自立できるよう育成することで、地域の森林整備の担い手として活躍してもらう。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課
基本事業名 治山事業			
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	2 森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。
---------	---

対象	山地災害危険地周辺の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	山村での安全な生活をできるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
災害危険地のうち事業対象地で治山工事を行っていない箇所		活動指標 箇所	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	山村生活安全対策事業(R元からの繰越あり)	指標:治山工事件数			10	成果指標	B	
		5,720,980	20,107,900	54,795,000	3	件	維持:拡充	
02	山地災害危険地の調査事業(人件費事業)	指標:山地災害危険地調査回数			10	活動指標	A	
		0	0	0	16	回	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		13,779,000	45,078,000	
事業費の合計(円) (A)		5,720,980	20,107,900	54,795,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,800,000	10,424,000	13,515,000
	地方債			
正規職員	業務量	0.85人	0.75人	
	人件費(B)	5,272,122	4,393,435	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,993,102	24,501,335	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 山村での安全な生活をできるようにすることを意図としており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。災害危険地を調査し、危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の構成は必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森づくり事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	2 森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要
森づくりイベントの開催や、住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

対象 市民・自治体・企業及び森林活動実施者
意図 (対象をどのようにしたいか) 森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森づくり活動参加人数		成果指標 人	353	300	227	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実 績 値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	緑の家庭募金事業	指標:募金額	30,000	30,000	30,000	111	活動指標	A	
						128	万円	維持:維持	
02	自治体・企業等の森づくり事業	指標:活動件数	3,850,000	3,705,000	4,040,000	7	活動指標	A	
						2	回	維持:維持	
03	森づくり一般事務事業	指標:	424,209	452,958	488,000	-		A	
								維持:維持	
04	森づくり研修参加事業	指標:研修参加件数	138,177	5,252	105,000	6	活動指標	A	
						1	回	維持:維持	
05	施設賃借事業	指標:賃借件数	1,415,511	191,311	192,000	2	活動指標	A	
						2	件	維持:維持	
06	秩父森づくりの会活動支援事業	指標:参加人数	0	0	0	100	活動指標	C	
						74	人	縮小:維持	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		6,392,000	5,155,000	
事業費の合計(円) (A)		5,857,897	4,384,521	4,855,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債	3,850,000	3,665,000	4,000,000
	その他特定財源	2,007,897	719,521	855,000
	一般財源			
業務量	0.90人	0.75人		
人件費(B)	5,454,347	4,393,435		
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,312,244	8,777,956	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 植栽や間伐等の森づくりに関する体験イベントを通じて住民や企業に様々な形で参加してもらい、森林の大切さを理解してもらうことにより、森林に対する意識啓発の普及に繋がっているため、森づくり活動への参加者数を指標としている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮するため、予定していたイベントが中止となり目標地に達しなかった。しばらくは大人数でのイベント開催が難しそうではあるが関係団体と協議し感染対策を実施した上でできる限りの啓発事業を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解してもらうには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父森づくりの会の自立を目指し、会員と協議を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森林保全事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	2 森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要
 森林法に基づき、立木を伐採しようとする者や林地を開発しようとする者に対する指導や意見等の実施、森林土地所有者届出精度の事務の実施等を行う。また、森林の巡視を行い森林の現状確認を行い、近年間合わせが増加している山林の寄付について、現地調査、登記手続き等の受け入れに関する事務を行う。

対象	市内森林
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林施業面積	「秩父の森林・林業と統計」参照	成果指標 ha	296.6	375.		380.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	森林保全巡視事業	指標:監視人活動回数			120.	活動指標	A	
		798,600	800,000	830,000	120.	回	維持:維持	
02	森林法関連事務 (人件費事業)	指標:届の受理数			-	成果指標	A	
		0	0	0	-	件	維持:維持	
03	林地台帳運用事業	指標:林地台帳整理進捗率			100.	成果指標	A	
		220,000	220,000	220,000	100.	%	維持:維持	
04	山林寄付受入れ事業	指標:相談件数			1.	成果指標	B	
		0	0	0	0.	件	維持:拡充	
05	森林環境譲与税運用事業	指標:私有林集約化調査確認面積			238.	成果指標	C	◎
		13,697,696	32,080,815	66,331,000	119.	ha	拡大:拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		16,186,000	48,273,000	
事業費の合計(円) (A)		14,716,296	33,100,815	67,381,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	57,590	57,590	13,568,000
	一般財源	14,658,706	33,043,225	53,813,000
正規職員	業務量	0.90人	1.70人	
	人件費(B)	5,454,347	9,958,452	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,170,643	43,059,267	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	C

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は適切であるが、森林環境譲与税運用事業の予算規模が増えることに伴い、事業内容が多岐にわたることから、事業区分等の見直しは必要になってくると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)必要な事業のみとなっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国から市に配分された森林環境譲与税による事業であり適切である

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和4年度から森林環境譲与税の譲与額がさらに増額となることから、地域林業の課題を踏まえ、効果的な事業となるよう、さらに検討を行う必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	これまでの取組状況を踏まえ、意向調査の実施地域、実施基準、実施規模等の見直しを行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	森林経営管理制度や自伐型林業をさらに推進していくため、秩父地域森林林業活性化協議会集約化分科会の事業を拡充し、森林整備や小規模林業者への支援を実施する。 また、木育の取組を強化するための小学生を対象とした森林環境教育の実施するほか、地域林業の担い手確保のため、高校生を対象とした林業就業者確保のための取組を実施する。	森林経営管理制度の施工に伴い、手入れの遅れた私有林を市が直接整備したり、意欲と能力のある林業経営体に再委託するなどしているところであるが、自力で手入れをしている者や自伐型林業者等を対象に小規模な森林整備に対する市単独の補助制度を創設す 令和2年度に秩父市民有林森林整備事業補助金を創設した。補助件数は3件、4.6haの森林を整備(間伐)した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和4年度、令和6年度に森林環境譲与税の譲与額が増額となることから、地域林業の課題を踏まえ、効果的な事業となるよう、さらに検討を行う必要がある。	令和2年度に市町村に配分される森林環境譲与税が前年度比で約2.1倍に増額されることを踏まえ、本事業等で適切に執行できるよう、その用途を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	令和2年度の9月補正で増額分30,611千円を計上し、災害対策、市が推進している自伐型等の小規模林業者支援や木育強化のための事業等を実施した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
森林整備が推進され、災害防止や水源涵養等の森林の役割が発揮されるとともに林業による地域振興が推進される		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課
基本事業名 木材活用推進事業			
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	2 森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。
---------	---

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図 (対象をどのようにしたいか)	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		成果指標 件	32	9	9	9	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父産木材利用普及啓発事業	0	0	30,000	9	成果指標	A	
02	木育推進事業 (30年度繰越分含む)	5,186,316	3,133,993	3,713,000	340	成果指標	B	◎
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		5,326,000	3,277,000	
事業費の合計(円) (A)		5,186,316	3,133,993	3,743,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	3,000,000	57,931	3,000,000
	一般財源	2,186,316	3,076,062	743,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.00人 6,060,386	0.55人 5,897,913	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,246,702	9,031,906	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×		B	A
	縮小	×	×		C	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながるため適切な事業である。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和元年度中にすでに中止が決まった令和2年度のイベントがあり、その情報が無いイベントも中止になる事が大いに予想できたため、目標値が下がった。予想のとおり、実績値も下がった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指してイベント等でPRを行うことで、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父の市内業者に秩父産木材を利用して誕生祝い品を作成してもらい、配布することにより木材の良さを知っていただくとともに地域の森林・林業の活性化にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	誕生祝い品は、作り手や手間の問題で作成できる数が限られている。3種の誕生祝い品には需要に差があり、本来は需要に合わせて制作個数を調整するべきだが、ロット数に縛られ、比較的在庫を抱えている1種は、ロット数に合わせて制作してしまっている。在庫が足りている種類はできるだけ少ない数で、不足している種類はできるだけ多く発注することが必要である。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 誕生祝い品を作成できる木工業者が少なく、予定していた数を納品できない状況となっている。このため、受注できる木工業者の掘り起こしやデザインの変更などを視野に入れ、業務を行う必要がある。 一部の誕生祝い品を値上げすることになったが、値上げと同時に納品期限を無理のない日付で設定することで、必要な個数を定めた納品期限に延滞することなく納品してもらえるようになった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 特定の誕生祝い品について、在庫が無いことによりやむなく他の誕生祝い品を渡すことになったり、市民を納品まで待たせたりすることが減少する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	4:環境	
	政策	2:生活環境の整備	
	施策	1:ごみ対策の推進	
			総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要
住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄対策や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動を推進する。また、有価物回収事業においては登録団体へ1kgあたり5円の報奨金、協力団体においては1円の助成金を交付、町会からの資源ごみ(紙、布、カン、ビン)に対し、1kgあたり1円、ペットボトル1kgあたり10円の報奨金を交付する。

対象 市内各地域、住民や事業者、清掃活動実施団体(町会やNPO)、環境衛生推進員、有価物回収事業登録・協力団体
意図 (対象をどのようにしたいか) ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を軽減し、適正なごみ処理を行う。また、資源の有効利用、再利用を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量-今年度回収量	成果指標 t	7	2	-1	2	
有価物回収量	回収量	成果指標 kg	1,312,205	1,800,000	667,698	1,800,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	不法投棄対策事業	指標:不法投棄回収量			20,000	成果指標	B	◎
		5,712,062	5,469,020	5,926,000	17,955	kg	維持:拡充	
02	環境衛生推進員連絡会補助金	指標:活動推進員数			158	成果指標	A	
		3,421,380	3,421,720	3,452,000	158	人	維持:維持	
03	資源回収支援事業	指標:有価物回収事業再生事業者による回収量			1,800,000	成果指標	B	
		10,092,400	6,093,768	12,362,000	667,698	kg	維持:拡充	
04	廃棄物処理適正化対策事業(定住)	指標:啓発チラシ・啓発看板配布枚数			25,900	成果指標	A	
		103,400	126,819	175,000	26,500	枚	維持:維持	
05	令和元年度台風19号被害対策事業(令和元年度繰越、令和2年度のみ)	指標:撤去物件			4	成果指標	D	
		0	9,875,800	0	4	件	完了:完了	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		59,749,000	35,882,000	
事業費の合計(円) (A)		19,329,242	24,987,127	21,915,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	19,329,242	24,987,127	21,915,000
	業務量	0.70人	0.60人	
	人件費(B)	4,242,270	3,514,748	
云計年度任用職員 (事業費に含まれ)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,571,512	28,501,875	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	×	D	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 不法投棄の減少量と有価物の回収量を指標にしている。不法投棄ごみが減少すれば、回収量は少なくなる。有価物の回収量は育成会等(報奨金対象)からの報告数ではなく回収業者(助成金対象)から報告されている回収量を指標にしている。不法投棄については、パトロール、啓発看板の設置及び啓発チラシの全戸配布により、住民の意識向上により目標値を下回ることが出来た。また、有価物回収量は、コロナの影響で地域の廃品回収等が中止となり、目標値の半分以下となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 昨年度まであったボランティア用ごみ袋配布事業、紙おむつ用ごみ袋配布事業、フリーマーケット開催事業は他の基本事業(ごみ分別収集関連事業の事務事業は清掃費負担事業)と統合し、祭りごみ対策は不法投棄対策事業の一環で行うことになった。令和元年度台風19号被害対策事業は令和元年度に予算化したが、事業を令和2年度に繰越し完了した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 不法投棄パトロールを継続し、シルバー人材センターに委託している。地元の会員は地理等に精通しており、効率も良いと考える。また、不法投棄防止の啓発活動については、引き続き定住自立圏で取り組み、秩父地域で連携を図る。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市は地形的に山間部や山林の面積が多いことから、ごみの不法投棄がされやすい。また山間部だけでなく市街地においてもごみのポイ捨てやマナーを守らずにごみステーションに排出されるごみが多く見受けられる。このため、風光明媚な観光地の保全と快適な生活を維持するため、不法投棄パトロールとその回収、ごみの分別・適正処理の啓発は維持していくことが重要と考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	不法投棄については、引き続きパトロール、看板チラシ等による啓発を行っていく。資源回収事業については、廃品回収等、コロナによる事業中止はやむを得ないが、感染対策を取った上で、別の方法で回収事業を行うことも検討する必要がある。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
不法投棄防止の積極的な啓発により、不法投棄減少に繋がる。 また、資源回収事業については、資源の有効利用、再利用推進への効果がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	衛生対策事業		
総合振興計画 の 位置 づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要
殺鼠剤や殺虫剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。野良猫の不妊・去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑える。犬の登録事務及び狂犬病予防集注を実施し、狂犬病の発生を予防する。また、公衆浴場の設備改修事業に補助金を交付し、健全な経営を支援する。これらによって、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

対象 鼠及び蚊やハエ等の害虫発生や野良猫による被害で困っている住民、犬の飼い主、公衆浴場経営者と公衆浴場利用者
意図 鼠及び蚊やハエ等の害虫発生や野良猫による被害を減らし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目指すと共に、住民の安心安全な生活を守る
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
害虫駆除件数		成果指標 件	4,113	5,600	3,197	5,000	
狂犬病発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
飼い主のいない猫の不妊去勢手術件数		成果指標 件	22	50	38	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	害虫対策事業	指標:害虫駆除件数			5,600	成果指標	C	◎
		870,356	799,332	1,794,000	3,197	件	縮小: 縮小	
02	狂犬病予防対策事業	指標:狂犬病発生件数			0	成果指標	B	
		263,390	131,814	412,000	0	件	維持: 拡充	
03	野良猫対策事業	指標:飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金交付決定件数			50	成果指標	B	
		161,000	239,000	400,000	38	件	維持: 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,209,000	2,272,000	
事業費の合計(円) (A)		1,294,746	1,170,146	2,606,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.80人	1.00人	
	人件費(B)	4,848,309	5,857,913	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,143,055	7,028,059	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、害虫や狂犬病の発生と野良猫の増加を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としている。基本事業指標については、希望者に殺鼠剤や殺虫剤を配布、又は消毒機の貸出による駆除件数と、補助金を交付した飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術の件数、狂犬病発生件数を設定している。これらの指標は、害虫や狂犬病の発生を予防し、野良猫の繁殖を抑制することで、住民が安心して生活できるよう設定しており適切である。殺鼠剤や殺虫剤の配布数と狂犬病予防注射接種率において、目標を少し下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 鼠及び蚊やハエ等の害虫は人の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすため、消毒機の貸出や、殺鼠剤・殺虫剤の配布に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂の巣駆除用の防護服貸出も、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続実施する必要がある。狂犬病予防法により、年1回の注射が飼い主に義務付けられている狂犬病予防注射は、接種率向上を図るため集合注射の継続実施と、市報やポスター等で啓発及び周知を行っていきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が消毒や蜂の巣駆除を実施する市民に対して、必要な薬剤等の配布及び消毒機や防護服の貸出を行っており、事業遂行の上で役割や関与は適切である。今後も市民が安心安全な生活を送れるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の理解と協力を得ながら、事業を継続実施していく必要があり、また、保健所や獣医師会等の関係機関とも連携を図りながら事業を推進していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 害虫対策事業の1つとして、秩父市内の各町会に対して床下消毒機貸出業務を行っているが、床下消毒機用薬剤の製造業者及び販売業者が年々減少していることと、床下消毒機自体も現在販売しておらず故障した際の修理が困難な状況であることを鑑み、床下消毒機貸出業務自体を見直したい。しかしながら、住民並びに町会からの貸出要望と需要が高い事も考慮しなければならないため、事業存続の可否について住民の意見を聞きながら、大幅な業務形態の変更も含めて検討していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬の登録が残っているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 飼い犬が死亡または転出した場合、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかし、手続きを済ませていない可能性がある犬の登録が残っているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。 トラブルにならないように配慮しながら、登録台帳の整理を行うことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	床下消毒機用薬剤の製造業者及び販売業者が年々減少していることと、床下消毒機自体も現在販売しておらず故障した際の修理が困難な状況であることを鑑み、床下消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討する。	床下消毒機用薬剤の製造業者及び販売業者が年々減少していることと、床下消毒機自体も現在販売しておらず故障した際の修理が困難な状況であることを鑑み、床下消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討する。 薬剤の販売状況や貸出の状況を見極め検討しているところである。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
当市に存在しない犬の登録を抹消して台帳整理し、本来の登録数を把握して管理することにより、正確な狂犬病予防注射接種率を算出することができることも、接種率の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	公衆トイレ維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要	市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。
---------	--

対象	公衆・観光トイレ利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	トイレを清潔で衛生的に保つことで、快適に利用していただく

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		成果指標 回	41	25	61	35	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化		
		事業費(円)							実績値(下段)	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額						
01	秩父市公衆トイレ維持管理業務(令和元年度から一部繰越)	指標: トイレ1カ所あたりの清掃回数	29,245,156	35,935,652	33,258,000	200	202	回	C	◎
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標: トイレ清掃日数	2,154,752	0	1,937,000	34	0	回	A	▲
03		指標:								
04		指標:								
05		指標:								
06		指標:								
07		指標:								
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考) 最終予算額(円)		36,531,000	54,840,000	
事業費の合計(円) (A)		31,399,908	35,935,652	35,195,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.80人	0.70人	
	人件費(B)	4,848,309	4,100,539	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,248,217	40,036,191	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生的に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には49箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレは清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生的に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損や経年劣化による故障等の苦情が多くあった。また、パトロールを行い軽微な修繕は早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父市公衆トイレ維持管理業務については、清潔で快適にトイレを利用したい市民や観光客が増えているため、定期的に清掃及びパトロールを行い、また、早急な修繕等を実施する当事業は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らしていくよう見直しする必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 観光地のトイレの印象は観光地全体の印象に影響するため、観光振興を進めている秩父市にとって公衆トイレを清潔に保持することは、観光地秩父のイメージアップにつながるもので重要である。そのためには、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち市民や観光客に快適に利用していただく必要があり、今後も清掃業務と施設の維持管理業務は重点的に行いたい。また、施設の老朽化と構造による悪臭や使いづらいという問題を抱えている公衆トイレもあり、それらの統廃合や改修も検討していかなければならない。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
<p>予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p>	
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>		
<p>予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や改修について、FMの個別計画の策定を行う。</p>	<p>施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や改修について、FMの個別計画策定を計画していく必要がある。</p> <p>策定中である。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
<p>中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案</p>	<p>財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えている事からも、今後は施設の統廃合や改修について、FMの個別計画策定も含めて検討する。</p>	<p>財政負担を軽減するためには、清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民と清掃方法の見直しを協議する。</p> <p>近年地域での清掃実施を条件に設置したトイレにおいて、地域の過疎化や高齢化を理由に管理を市に要望するトイレが出てきており、その対応に苦慮している。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(2) 中長期的な財政の健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>トイレを清潔に保つことは、観光客から秩父市のイメージ向上へと繋がる。また、現地調査により軽微な故障に気付き早急に対処すること及び管理の方法を検討することで、財政負担が軽減される。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	火葬場・墓地関連事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要
火葬場の運営をしてもらい公衆衛生、その他住民福祉の向上を図る。
また、墓地等の経営申請者には宗教的感情や公共福祉の見地から、支障なく行うよう指導していく。

対象 市民及び墓地利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市内火葬場を保有することで、市民生活の安心安定、利便性を図り、また、安心して墓地施設を使用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
火葬件数		成果指標 件	945		898		
墓地・納骨堂・火葬場の経営許可		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位		
01	斎場費負担金	指標: 火葬件数			-	成果指標	A	
		60,566,000	68,947,000	67,344,000	898	件	維持: 維持	
02	墓地、納骨堂、火葬場の経営許可事務	指標: 許可件数			-	成果指標	A	
		0	0	0	0	件	維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		60,566,000	68,947,000	67,344,000
事業費の合計(円) (A)		60,566,000	68,947,000	67,344,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,212,077	1,171,583	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		61,778,077	70,118,583	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 人口の減少や利用者の増減に関わらず、引き続き施設運営は必要である。また、墓地火葬場の経営許可については、墓地経営許可申請、経営者変更申請、区域変更申請ともに0件であった。なお、今後も宗教的感情による福祉の見地から、墓地台帳に記載のない墓地について指導・監視は必要と考えられる。目標値と実績値に差異を生じているが、自家水利用等の理由から水道給水を行っていないことによるものです。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な火葬の執行及び墓地の適正管理に対する事業として適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の安全管理、適正管理及び監視指導を行うことを目的としていることから、行政が主体となって進めなければならない。また、墓地経営許可については公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導、監視を行う必要がある。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	自然保護対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	1 生物多様性の保全	総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要
 自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンジカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。

対象 野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民。自然公園利用者。
意図 (対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。自然公園の環境を保全する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自然公園パトロール年間実施回数		活動指標 回	14	12	12	12	
アライグマ捕獲数		成果指標 頭	244	200	142	200	
ニホンジカ、イノシシ捕獲数		成果指標 頭	964	400	903	500	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		活動指標 枚	6,000	6,000	5,500	5,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事 業 費 (円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	自然公園事務	指標:パトロール年間回数			12	活動指標	A	
		41,040	41,800	42,000	12	回	維持;維持	
02	特定外来生物防除事業	指標:アライグマ捕獲数			200	成果指標	A	
		1,840,377	1,525,963	1,543,000	142	頭	維持;維持	
03	有害鳥獣捕獲許可事務事業	指標:ニホンジカ・イノシシ捕獲数			400	成果指標	A	
		5,881,782	5,393,786	4,166,000	903	頭	維持;維持	
04	自然保護対策事業(定住)	指標:オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数			6,000	成果指標	A	
		80,892	82,000	82,000	5,500	枚	維持;維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		7,964,000	7,079,000	
事業費の合計(円) (A)		7,844,091	7,043,549	5,833,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	7,844,091	7,043,549	5,833,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.90人	0.70人	
	人件費(B)	5,454,347	4,100,539	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,298,438	11,144,088	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然公園事務は、県立長瀬玉淀自然公園内(主として黒谷地内・美の山国民休養地)のハトロールを定期的実施している。特定外来生物であるアライグマ、ニホンジカ・イノシシは県の計画に基づき捕獲、個体分析調査を継続している。基本事業指数として捕獲数を設置しているが、シカ・イノシシは目標指数を大幅に超える結果となり、野生鳥獣と地域住民との共生を図り、農作物被害の軽減と拡大を阻止するため、有害鳥獣の捕獲は適切に必要な事業である。また目標指数については、その捕獲数から野生動物の個体増加が懸念される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 近年、野生鳥獣が郊外のみではなく、市街地で出没する事案が見受けられ、農業被害のみならず人的被害を回避するためにも有害鳥獣捕獲許可事業は重要な事業である。特定外来生物防除事業については、生態系保護の観点とアライグマ等の捕獲要望など市民からのニーズもあり、今後も継続していく。自然共生を図るためにも鳥獣捕獲は適正数を管理できるよう、県・民間団体棟と連携して継続していきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲増加を図るため、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。 有害鳥獣の捕獲増加を図るため、若い世代や多くの市民に対し、狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。 狩猟免許取得を促すポスターの掲示を実施するほか、従来の従事者を含め秩父市で捕獲事業に参加する市民以外にも、狩猟免許の継続について簡素化を図れるよう従事者証明書等の発行を行った。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11) -
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
狩猟免許取得者の拡充を図ることで、有害鳥獣の捕獲数増加が見込める。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030006	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	生活環境対策事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	4:環境	
	政策	2:生活環境の整備	
	施策	2:生活環境保全対策の推進	
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立っている。その他、広報媒体を使用し関係者への公害防止意識の啓発を行っている。
---------	--

対象	市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など
意図 (対象をどのようにしたいか)	公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市報を活用した光化学スモッグ・PM2.5の注意		活動指標 回	1.	1.	1.	1.	
公害測定調査箇所における基準適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数 × 100	成果指標 %	75.	65.	88.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実 績 値 (下 段)
01	公害測定分析事業	指標: 公害測定調査箇所における基準適合箇所数の比率	2,315,672	2,645,946	3,964,000	65.	成果指標	A	
						88.	%	維持; 維持	
02	焼却炉無料回収事業	指標: 焼却炉回収数	6,347	14,880	18,000	10.	成果指標	A	
						26.	個	維持; 維持	
03	公害防止啓発事務事業	指標: 市報による注意喚起	30,668	20,894	33,000	1.	成果指標	A	
						1.	回	維持; 維持	
04	公害苦情処理業務	指標: 公害苦情指導数	177,813	83,843	103,000	40.	成果指標	A	
						34.	件	維持; 維持	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	4,225,000	4,344,000	
事業費の合計(円) (A)	2,530,500	2,765,563	4,118,000
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	2,530,500	2,765,563	4,118,000
正規職員	業務量 2.00人	業務量 1.25人	
人件費(B)	12,120,772	7,322,391	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	14,651,272	10,087,954	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C	
	×	×	×	×	×	B	A	×	
	×	×	×	×	×	C	×	×	
	×	×	×	×	×	D	×	×	
	×	×	×	×	×	×	×	×	
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然環境の保全、公害防止対策を推進するためには関係法令に基づいた指導を実施し、事業所及び住民に理解してもらうことが重要となる。その基礎データとなる測定調査を正確に行い、指標とすることは適切であり、環境の経年変化を考察した資料を公表し啓発活動を行う。例年に比べ、河川水質調査の結果、環境基準に適合する箇所が多かったため、実績値が目標値を上回ることとなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 水質、騒音等の測定結果を長年にわたり保管しており、統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場及び事業所の水質調査は発生源対策を行う場合に規制、指導の根拠となる測定値を示すことで説得力のある対応が可能となっている。測定結果を把握し、事業所に開示することにより公害防止を図ることができる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市は関係法令、条例に基づき公害防止対策を行い、市民の健康を守り、環境を保全するため、企業や市民に対し、指導を行うことは必要である。



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	公害苦情に迅速な対応をするため、関係機関である埼玉県秩父環境管理事務所、秩父警察署および、秩父消防署との連携強化を図る。また、環境データ分析、経年変化を考察する資料をまとめ、公害防止への意識を高めていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 生活環境や公害対策に関する理解を得るため啓発活動を市報及び秩父市ホームページを活用し、情報提供を行う。また、環境データ分析、経年変化をまとめた資料を作成し、公害防止への意識を高めていく。 近隣問題の一つである生活騒音について、秩父市ホームページに解決方法、防止方法等を掲載した。また、環境データ分析、経年変化をまとめた資料を作成し、ホームページに掲載した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
関係機関と連携、情報共有することにより、多種多様な苦情に迅速な対応が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	産業廃棄物・土砂たい積対策事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	2 生活環境保全対策の推進	総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要 市内2箇所の産廃処分場及び1箇所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等のたい積事業者へは条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また、採石法により岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうため、立入検査を実施する。

対象 土砂等のたい積事業者・事業を実施するもの、産業廃棄物関係者、不法投棄者
意図 処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに新たな計画については必要な手続きを実施させる。また、無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
産業廃棄物不法投棄の指導回数		成果指標 回	0		0		
土壌分析調査回数		活動指標 回	4		3		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	産業廃棄物不法投棄対応事務	17,633	14,982	23,000	12	活動指標 件	A 維持; 維持	
02	紛争処理委員会事業	0	0	42,000	0	活動指標 回	A 維持; 維持	
03	土砂たい積対策事業	179,088	9,011,453	181,000	3	活動指標 回	A 維持; 維持	
04	採石法に関する事務	0	0	0	3	活動指標 回	A 維持; 維持	
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		245,000	9,244,000	
事業費の合計(円) (A)		196,721	9,026,435	246,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.55人	0.95人	
	人件費(B)	3,333,212	5,565,017	
云計年度任用職員 (事業費に含ま)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,529,933	14,591,452	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査、適正処理確認事務については、関係機関である埼玉県秩父環境管理事務所と協力し、年間を通じて問題ないことを確認できた。土砂たい積については事業区域の面積により市または県の許可が必要となり、産業廃棄物については県が法的権限を有していることから、県との連携を強化することにより、市民の安全並びに環境保全を図る。不法な土砂たい積や不法投棄を防止するため、適正な処理についての監視や指導を継続して実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂たい積の監視、指導を実施することにより、生活環境を保全し市民の健康保持に努めることが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の安全管理、適正管理及び監視指導を行うことを目的としていることから、行政が主体となって進めなければならない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	土砂たい積事業については、事業面積により許可区分が分かれている。また、県の所管となる林地開発事業による土砂たい積もあることから関係機関と連携し対応していく。産業廃棄物対策については引き続き秩父環境管理事務所と連携し、情報共有することで迅速な対応に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 産業廃棄物対策に関しては迅速な対応が必要となるため、埼玉県(秩父環境管理事務所)との連携を強化し、住民からの苦情、通報に対地的確に対応できるよう努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		埼玉県(埼玉県秩父環境管理事務所)との連携により苦情、通報に対地的確に対応することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
関係機関と連携、情報共有することにより、迅速な対応が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 ごみ分別収集関連事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	1 ごみ対策の推進	総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要 秩父地域1市4町で構成している秩父広域市町村圏組合と協力連携し、ごみの分別化の促進をする。

対象 市民
意図 (対象をどのようにしたいか) ごみの分別収集を促し、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民一人一日あたりのごみ排出量(資源ごみを除く)	(可燃ごみ+不燃ごみ)÷人口÷365日	成果指標 g	931	800	947	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	清掃費負担事業	指標: 市民一人一日あたりのごみ排出量	800	成果指標	B			
		385,862,000	399,507,000	415,243,000	g	維持: 拡充		
02	ごみカレンダーインターネット掲載事業	指標: 収集に関するトラブルの発生率	0	0	0	回	維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		385,862,000	399,507,000	415,243,000
事業費の合計(円) (A)		385,862,000	399,507,000	415,243,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.20人	0.50人	
	人件費(B)	1,212,077	2,928,957	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		387,074,077	402,435,957	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 昨年度までは一般廃棄物処理手数料減免件数も指標としていたが、減免に関しては廃棄物処理適正対策事業の不法投棄対策に貢献しているとの考えから、市民一人あたりのごみ排出量のみ(資源ごみを除く)とした。分別化の徹底を図る数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 昨年度までであった一般廃棄物処理手数料減免事業は他の基本事業の事務事業と統合し、ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事業、ごみカレンダー配布事業は清掃費負担事業と統合した。清掃費を負担し、圏域全体でごみ分別、ごみの安定処理を促進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ごみ処理に関しては秩父地域1市4町で秩父広域市町村圏組合を構成し共同処理している。今後も秩父市と秩父広域市町村圏組合で協力連携し本事業を進めていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ごみステーション管理及びごみカレンダー配布については、従来から町会の自治で行ってきたが、近年、町会に入らない住民と町会間でのトラブルも多い。トラブルは出来る限り当事者間での解決を促すことが前提ではあるが、やむを得ない場合は行政が間に入り、ごみ収集を円滑に行えるように努める。 また、利便性を高めるため、インターネットでごみカレンダーを閲覧出来るようにするなどの対策を行っていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
他地域から引っ越されて来た方、町会に入らない方も、ごみ分別が分かりやすくなり、安心してごみを捨てる事が出来る。またそのことによりごみ収集に関してのトラブルの発生率を抑えられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030009	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 し尿処理事務事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要 秩父市廃棄物の処理および清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、委託業者による汲み取り世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。

対象	し尿汲み取り・運搬業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
し尿汲み取り収集量あたりの 所要経費	年間委託料÷収集量(L)	成果指標 円	28.8	25	31	28	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位		
01	し尿収集運搬業務委託事業	指標: 収集量実績	46,774,206	47,159,304	47,535,000	1,523,740	成果指標 L	A 維持: 維持
02	清掃券事業	指標: し尿収集件数	856,866	622,668	1,165,000	5,728	件	A 維持: 維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		48,242,000	48,784,000	
事業費の合計(円) (A)		47,631,072	47,781,972	48,700,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	47,631,072	47,781,972	48,700,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.30人	0.40人	
	人件費(B)	1,812,401	2,343,165	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,443,473	50,125,137	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、し尿汲み取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、1戸あたりの委託料を指標としている。年々、し尿の投入量が減少しているため、委託料は増加傾向にある。ただし、し尿汲み取り現場から現場への異動距離も増加しておりそういった面も考慮しなくてはならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)円滑な収集運搬業務を遂行するため、利用者に清掃券を購入してもらっているが、利用者の高齢化などにより、清掃券の購入に困難を生じる世帯も出ている。しかし口座振替や納付書などでは滞納のおそれもあるため従来通り、清掃券の販売による汲み取り料金の徴収が望ましいと思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？収集運搬業務の広域性、公共性、衛生面からも行政主体で収集業務を適切に委託していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	し尿処理事業について、「秩父地域し尿処理事業広域化準備室」が設置され、広域化に向け進んでいる。今後も委託料算定について、圏域で相談し足並みをそろえていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
し尿汲み取り世帯は減少しているが、し尿収集世帯が存在する間は事業継続しなければならないので、引き続き市は汲み取り業者から事業内容の聞き取り、県内他自治体の状況を調査するなどして、事業継続を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030010	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	水道事業(広域負担金)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	1 上水道の整備	総合振興計画 70 ページ

基本事業の概要	広域化した水道局へ運営基盤整備事業、広域化施設整備事業へ出資金を支出し、水道事業の安定化を図るとともに水道料金の市民負担を軽減する。
---------	--

対象	水道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	広域化した水道事業の安定化を図るとともに水道料金の市民負担を軽減させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有収率	使用水量÷浄水施設からの送水量	成果指標 %	79.2	83.5	81.6	85.5	
管路更新率	更新総延長÷更新計画予定延長	成果指標 %	17.8	19.4	19.4	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	水道事業会計補助事業	指標:給水戸数			40,857.	成果指標	A	
		221,222,000	216,345,232	242,773,000	40,606.	戸	維持:維持	
02	水道事業出資事業	指標:給水戸数			40,857.	成果指標	A	
		128,564,000	833,926,000	823,362,000	40,606.	戸	維持:維持	
03	水道広域化推進事業	指標:給水戸数			40,857.	成果指標	A	
		15,043,000	25,942,000	1,713,000	40,606.	戸	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		364,829,000	1,077,236,000	
事業費の合計(円) (A)		364,829,000	1,076,213,232	1,067,848,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	364,829,000	1,076,213,232	1,067,848,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.05人	0.05人	
	人件費(B)	303,019	292,896	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		365,132,019	1,076,506,128	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 水道事業の指標を示すものとして、有効に給配水されていることを示す有収率、老朽化した給排水管路の更新率を示すことは重要であるとともに、一般的な理解を得やすいものである。目標値と実績値に差異を生じていますが、これは給水可能区域世帯戸数を目標値としておりますが、自家水道等の利用により(上水道)給水を実施していないことによるものです。※水道事業は広域化したことから指標は1市4町の数値。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業に意図を達成するため、実施する事務事業は必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 広域化した水道事業を、秩父広域市町村圏組合水道局へ依頼することは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04040001	担当課所名	秩父地域し尿処理事業広域化準備室
基本事業名	し尿処理広域化事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要
人口減等による処理量の減少、老朽化する施設、旧型の処理工程による効率の低下に対処するために圏域3施設の処理を統合し新処理施設を建設する。そのために圏域で事業統合し、建設準備を進める。

対象
1市4町のし尿等処理
意図
(対象をどのようにしたいか)
処理の統合を行い、個々にかかる経費を削減し、安定した処理の実現を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広域化委員会の開催		活動指標 回	-	4.	9.	4.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実 績 値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単 位				
01	し尿処理広域化事業(定住) (R1から1部繰越)	指標:広域化委員会の開催	1,682,474	8,502,247	18,583,000	4.	活動指標	B	
						9.	回	維持:維持	
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円) 9,686,000 10,485,000

事業費の合計(円) (A) 1,682,474 8,502,247 18,583,000

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	1年度	2年度	3年度
		1,682,474	8,502,247	18,583,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.35人 2,121,135	0.65人 3,807,643	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	3,803,609	12,309,890	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	コスト投入の方向性		
	×	×	×	×	D	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	完了	皆減	縮小	維持 拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業はプロジェクトである。統合に向けていかに協議を進め、必要な整備を行えるかが課題となる。統合に関しては自治体間での協議が必要となることから委員会の開催回数を指標とした。目標値は前身の検討委員会の数値を参考として4回としたが、実際は広域化委員会を9回開催し、統合に向けての大枠について協議することが出来た。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 圏域の事業統合に向けて定住自立圏推進事業で行っており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和3年度は既存のし尿処理施設と秩父広域市町村圏組合のサーバを結ぶ工事を実施し、事業統合の準備を着実に進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業統合を進めることにより、処理手数料の納付方法など住民の生活に影響が生じる場合は早急に広報する。更に出来る限り住民に負担の無い形での切り替えに努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-26-1135
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04050001	担当課所名	下水道課
基本事業名	下水道事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道管路施設の維持管理、計画的な点検調査を実施し下水の流下機能の停止を未然に防止し、適切な汚水処理が行えるようにする。
---------	---

対象	公共下水道区域内の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共下水道整備率	処理区域面積/ 事業計画区域面積	成果指標 %	88.9	89.0	89.9	90.0	
公共下水道水洗化率	水洗化人口/ 処理区域内人口	成果指標 %	97.0	97.0	97.2	97.2	全国類似団体平均: 92.6%(R元決算,138団)
経費回収率	使用料収入/ 汚水処理費	成果指標 %	63.6	65.6	67.3	81.7	全国類似団体平均: 94.7%(R元決算,138団)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	管渠維持管理事業	指標:管渠点検・調査延長			17,845.	活動指標	C	◎
		79,458,457	62,749,559	99,094,000	17,832.	m	拡大: 拡充	
02	普及指導事業	指標:下水道使用料徴収率(現年度分)			98.	成果指標	A	
		31,976,559	33,590,887	33,532,000	98.4	%	維持: 維持	
03	管路建設事業	指標:整備延長			29.	活動指標	A	
		43,556,548	8,457,240	24,500,000	66.7	m	維持: 維持	
04	管路改築事業	指標:管渠更新延長			182.	活動指標	C	○
		97,525,120	44,345,930	54,000,000	182.7	m	拡大: 拡充	
05	水洗化促進事業	指標:水洗便所改造資金貸付数			1.	成果指標	A	
		0	0	400,000	0.	件	維持: 維持	
06	固定資産購入事業	指標:用地取得面積			1,192.	成果指標	D	
		0	7,213,233	0	1,192.	ha	完了: 完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	処理場改築事業【R3年度へ繰越】	指標:						
			0	0				

(参考) 最終予算額(円)		315,943,000	424,865,000	
事業費の合計(円) (A)		252,516,684	156,356,849	211,526,000
財源内訳	国庫支出金	38,500,000	22,000,000	23,000,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	173,000,000	100,000,000	146,900,000
	その他特定財源	277,012	623,860	376,000
	一般財源	40,739,672	33,732,989	41,250,000
正規職員	業務量	10.00人	10.00人	
	人件費(B)	77,839,983	74,977,585	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		330,356,667	231,334,434	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、令和2年度に10.72ha拡大(旧秩父セメント第1工場跡地の一部供用開始)し978.23ha(整備率:89.89%)となり概成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。使用者が負担すべき污水处理費を使用料収入でどれだけ賄われているかを示す経費回収率は、65.6%であるが、令和2年11月1日に使用料改定(平均改定率:29%)を行ったため、令和3年度の経費回収率は、81.7%まで改善する見込みである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路整備については、概成に近づいている。したがって、今後は枝番号01 管路維持管理事業や下水道施設の更新である枝番号04 管路改築事業の重要性が高まっていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共下水道事業の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和元年度に策定した「秩父市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、令和2年度から計画的な管路施設(管渠、マンホール、マンホール蓋)の点検調査を開始した。下水道管渠布設延長206km(污水管121km・合流管85km)の膨大な資産を計画的に維持管理していくためには、毎年度継続的に15km~18kmの点検調査を実施し、緊急度に応じて改築(更新・長寿命化対策)を実施していく必要があるため重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	毎年度継続的に15km~18kmの点検調査を実施し、今後は毎年度1.5km程度の改築事業(布設替工事・更生工事)が予想されることから、着実に進捗可能な実施体制を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	市の保有する下水道管路施設(污水管・合流管 約205km)を適切に予防保全するためには、毎年度約15kmの管渠点検・調査を行う必要があるため、効率的な点検・調査手法を検討しコスト削減を図る必要がある。 管渠内の状態を網羅的に把握することが重要であるため、主に自走式簡易直視型ビデオカメラにより撮影し17.8kmの点検・調査を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	枝番号05 水洗化促進事業について、使用料収入の増加策として、水洗化促進事業は引き続き維持していく必要はあるが、未接続世帯に対する広報等別な手段も検討していく。 市報6月号「げすいどう通信」で水洗便所改造資金貸付制度について広報した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査、修繕・改築事業を実施していくことにより、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化、予防保全型の維持管理を行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050002	担当課所名	下水道課
基本事業名	農業集落排水整備事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。
---------	--

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の住民 接続率を高め、生活排水を清潔に処理してもらう。
----------------------------	--

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農業整備区域世帯	成果指標 %	86.6	92.0	86.8	92.0	
徴収率	収入済額/調定額	成果指標 %	96.6	97.0	97.7	97.0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	処理場・管路維持管理事業	指標:1週間の点検回数			1.	活動指標	C	
		106,518,149	249,197,310	116,384,000	1.	回	縮小: 縮小	
02	料金徴収事業	指標:通知発送回数			2.	活動指標	A	
		394,421	334,224	640,000	2.	回	維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		123,659,000	263,325,000	
事業費の合計(円) (A)		106,912,570	249,531,534	117,024,000
財源内訳	国庫支出金	34,500,000	100,950,000	24,500,000
	県支出金			
	地方債	30,500,000	109,200,000	39,500,000
	その他特定財源	41,912,570	39,381,534	53,024,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.00人 5,433,283	1.00人 5,857,913	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		112,345,853	255,389,447	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業集落排水処理施設を整備して、生活排水を処理するという意図及び指標を接続率に設定したことは適切である。今後も目標達成に向かって努力する。徴収率は目標を達成しているが、接続率については、未接続者の高齢化により多額の費用をかけての農集接続は困難であることや空き家の増加等により、目標値からはかけ離れている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の構成は施設の整備及び維持管理であるので、事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目標にしているので適切である。事業の供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理及び使用料の徴収を行うため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、徴収業務を実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、徴収業務を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4) 財源の確保	使用料未納者に関する維持管理組合からの情報等も参考にして、催告書等の発送、臨宅徴収等の徴収業務を実施した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和2年度に策定した最適整備構想に基づき、必要な施設の改修工事を実施する。令和3年度には、明ヶ平・小川処理施設の実施・出来高設計・施工管理業務、処理施設及び中継ポンプ工事を実施する。また施設の維持管理についても経済性を考慮しつつ、適正な維持管理に努める。	各処理場の余剰汚泥処理業務委託について、令和2年度の処理契約単価が、前年比で大きく高騰したため、契約仕様のあり方を検討し、委託業務が適正に執行できるよう取り組む。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3) 基本事業・事務事業の継続的改善	余剰汚泥処理業務について、令和2年度まで下水道課所管3施設と吉田支所地域振興課所管4施設をあわせて1本で契約していたが、比較検討した結果2本に分けたほうが価格面で有利となるため、令和3年度から2本契約とした。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	公営企業会計の法適用化について、国から令和6年4月から法適用に移行する新たなロードマップが示されたため、計画的に移行事務を実施していく。	公営企業会計の法適用化について、国から令和5年度までに法適用に移行する新たなロードマップが示されたため、計画的に移行事務を実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (6) 公営企業等の経営健全化	固定資産について、決算書をもとに、試算を開始した。今後、企業会計システムの導入検討や、規程の見直し、関係機関との調整を行う。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、徴収業務を実施することで、財源の確保を図る。また令和2年度に策定した最適整備構想を踏まえ、必要な施設の改修工事を実施し、適正な維持管理をすすめることで、施設の長寿命化や維持管理費を含むサイクルコストの低減化を図る。なお、公営企業会計の法適用をすることで、経営状況を明確に把握することができ、将来の経営計画立案に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050003	担当課所名	下水道課
基本事業名	戸別合併処理浄化槽事業		
総合振興計画 の 位置 づけ 図け	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る。
---------	---

対象	浄化槽処理区域に居住する者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	成果指標 基	94	140	68	120	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	36	60	37	60	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	5	10	3	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)				単位
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標: 戸別合併処理浄化槽設置基数	93,380,320	67,359,600	131,275,000	140	成果指標 基	C 拡大: 拡充	○
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標: 転換基数	10,677,220	10,700,000	18,000,000	60	成果指標 基	C 拡大: 拡充	◎
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標: 放流ポンプ槽設置基数	400,000	240,000	800,000	10	成果指標 基	C 拡大: 拡充	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標: 法定検査実施率	10,794,880	10,980,057	12,543,000	100	成果指標 %	A 維持: 維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標: 保守点検実施率	10,556,012	11,951,214	13,962,000	100	成果指標 %	A 維持: 維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	129,088,000	104,239,000	176,580,000
事業費の合計(円) (A)	125,808,432	101,230,871	176,580,000

財源内訳	国庫支出金	29,689,000	38,679,000	
	県支出金	14,677,000	14,800,000	
	地方債	50,100,000	17,700,000	
	その他特定財源	9,580,000	6,830,000	
一般財源	21,762,432	23,221,871	176,580,000	

正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費(B)	12,337,371	10,213,099	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	138,145,803	111,443,970	
--------------------------	-------------	-------------	--

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設置事業は循環型社会形成推進地域計画(R2～5ヶ年計画)に基づき、目標値を140基に設定した。新型コロナウイルスの影響により住宅の新築数が減少したことが実績の低下に反映したと思われる。転換費補助金交付事業は総設置基数に合わせて60基を増やしていたが、実績としては前年を上回り、啓発の効果があったものと考えられる。放流ポンプは過去の実績から目標値を10基と定めている。実績は3基であったが事業効果はあった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 当事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、排水処理基本計画を策定し浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を効率的に達成するためには事務事業を継続して実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、浄化槽市町村整備推進事業として環境省、埼玉県が特に注力する事業であり、汚水処理率の普及促進が必要な現時点においては市が実施主体として進めていくことが妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業は埼玉県生活排水処理施設構想に基づき、公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、国の循環型社会形成推進交付金を利用し戸別合併処理浄化槽の整備を進めるものであり、戸別合併処理浄化槽設置事業が当事業全体の根幹を成すものであることから重点化事業に位置付けた。また、合併処理浄化槽を普及するうえで、特に未処理排水を排出する単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの転換が基本事業の目的達成に最も効果的で重要なことであることから、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業を最重点事業と位置付けた。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ①アンケート調査による啓発効果を活かすため、年度当初、事業の制度説明と申請受付に係る記事を改めて市報へ掲載し周知を図る。②国費の高い補助率を獲得するため、浄化槽処理促進区域を設定する。 ①市報へ掲載し周知啓発を図った。 ②県知事との協議により浄化槽処理促進区域を指定した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	○当年度の作業内容としては、引き続き資料収集を行い、ケース別将来予測の比較を作成する。 経営戦略を策定し、収支計画等の将来予測を作成した。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	(中長期につき前年の提案を継続) 平成31年1月、総務省より示された企業会計移行へのロードマップにより、公営企業会計への移行、あるいは使用者への払下げなど今後の事業の方向性の選択を迫られることとなった。これに伴い、方向性を見極めと、これに向けての運営方法の仕組みづくりを検討する。 ○当年度は公営企業会計移行への準備として資産台帳づくりに着手する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(6) 公営企業等の経営健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
中長期的な取り組みにより公営企業会計への移行が進み、将来的な事業の健全経営が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060001	担当課所名	下水道センター
基本事業名	下水道センター維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要
下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(36箇所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。

対象 公共下水道区域の利用者、市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水水質(BOD)		成果指標 mg/L	6	15	6.5	15	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		成果指標 mg/L	5.5	40	5.7	40	下水道法 40mg/L以下
放流水水質(PH)		成果指標 -	6.9	基準値以内	6.9	基準値以内	5.8~8.6
下水道処理施設の無事故率		成果指標 %	100	100	100	100	100

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	ポンプ施設維持管理事業	指標: 運転管理日数			365	成果指標	B	○
		18,197,881	17,621,260	20,515,000	365	日	維持: 拡充	
02	処理場維持管理事業	指標: 運転管理日数			365	成果指標	B	◎
		205,215,128	213,637,137	269,547,000	365	日	維持: 拡充	
03	ポンプ施設改築事業	指標: 工事予定件数			2	成果指標	D	
		12,980,000	0	0	0	件	完了: 完了	
04	処理場改築事業 (令和1年度から繰越分含む)	指標: 工事予定件数			3	成果指標	D	
		15,543,000	9,680,000	0	1	件	完了: 完了	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		273,048,000	275,821,000	
事業費の合計(円) (A)		251,936,009	240,938,397	290,062,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		9,600,000	
	その他特定財源			
	一般財源	251,936,009	231,338,397	290,062,000
正規職員	業務量	3.66人	3.66人	
	人件費(B)	25,572,143	25,756,123	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		277,508,152	266,694,520	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市の公共用水域の水質保全是秩父市生活排水基本計画に基づき、中央地区、影森、大野原等の地域を処理するのが、下水道事業であり、基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、令和1年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も施設の更新を進め安定的に下水処理が進められるように事業を進めるとともに、各施設の保守点検を継続的にを行い適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 下水道区域内の終末処理場まで自然流下で流せない地域に・ポンプ場・マンホールポンプを使って汚水を終末処理場へ送るものであり、下水道は維持管理3事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理ができるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令（下水道法）の定めにより、公共下水道は秩父市が管理を行うことになっている。 下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理の運転管理業務を業務委託しているが、所管は下水道センターであり、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全是目的としているため適切である。なお、下水道センター全体の施設の運営、機器修繕等の発注業務は市職員が行っている。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
埼玉県下水道公社とアドバイザー契約	施設の運転管理を適切に行うため、経験豊富な埼玉県下水道公社とアドバイザー契約を締結し、公社からのアドバイスを受け、適切で効率的な運転管理を行う。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 処理場維持管理事業を適切に実施することにより、効率の良い施設運転が可能となり経費節減につながる。下水道センター職員は経験年数の短い職員もおり、経験豊富な職員が多数いる埼玉県下水道公社とアドバイザー契約を結び、運転管理等の助言、指導を受け適切な運転管理が行えるよう業務を進める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
3 ポンプ施設改築事業	R3年度から下水道課に移管するため	
4 処理場改築事業 （令和1年度から繰越分含む）	R3年度から下水道課に移管するため	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	運転管理方法等を再度見直し、効率的な管理を進める	運転管理方法等を再度見直し、効率的な管理を進める
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	運転管理受託者との意見交換を密に行い、最適な運用を進めている。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	修繕改築計画(ストックマネジメント計画)で対象とならなかった機器の修繕を実施していく。	老朽化した、処理場、ポンプ場、マンホールポンプの適切な施設更新を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	今年度は計画の策定までとなった。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。	老朽化した、処理施設の更新計画を見直し、効率的な処理施設への更新計画を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	改築更新計画を元に修繕計画を立て実施していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 経費の縮減につながるとともに、安定的な施設の運転管理が見込まれるため、止めることができない下水道事業を安心して住民に利用してもらえる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅賀 照夫	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060002	担当課所名	下水道センター
基本事業名 みどりが丘工業団地下水管理事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水(県条例の排水基準に適合した処理水)を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。
---------	--

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図 (対象をどのようにしたいか)	水域の水質保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
定期点検回数		活動指標 日	24	24	24	24	
処理水流入量		成果指標 m³/日	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	みどりが丘工業団地下水管理事業	指標:定期点検回数			24	活動指標	C	
		3,097,508	2,867,782	3,312,000	24	日	縮小:縮小	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,702,000	3,860,000	
事業費の合計(円) (A)		3,097,508	2,867,782	3,312,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,097,508	2,867,782	3,312,000
	業務量	0.19人	0.19人	
	人件費(B)	1,327,516	1,337,066	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,425,024	4,204,848	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
	コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本施設は、工業団地建設時の環境アセスメントにおいて、環境基準の排水規制では、現状河川水質が悪化する恐れがあるため、現状の河川水質を確保するために、BODの軽減等を目的に設置された施設である。 なお、現時点で工業団地からの排水量が想定より著しく少ないため施設は未稼働の状態であり、汚水の処理を行っていないため、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない。 工業団地から適切な処理汚水が排出されているか監視するために、水質試験を実施している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例に基づく事務事業であり、環境アセスメントに基づく施設の処理能力(2,300m ³ /日)に対して、各事業所からの排出量(319m ³ /日)と少なく、現時点で河川への影響が少ない状況であり未稼働となっている。 このため、埼玉県企業局から秩父市へ移管後から現在まで、施設全体の本格稼働はしていないが、施設があるため、点検業務が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この施設は、埼玉県企業局が環境アセスメントにより計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例(秩父みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例)に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
保守点検事業の見直し	令和元年度台風19号により地下施設が被災し、稼働できない施設が発生したため、保守点検内容を見直し、経費削減を進める。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	被災により稼働できなくなった施設について、電源を落とすなど経費削減を図る他、維持管理、点検内容の再検討を進める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 点検項目を再度見直し、項目、回数が削減できないか検討する。 今年度まで点検していた内容を精査し、予算の削減を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	将来的な施設廃止までの経過措置として、施設の休止ができないか検討する。	みどりヶ丘工業団地排水処理施設は、通常の下水道処理施設ではなく、工業団地内の処理施設であるため、工業団地を所管している産業観光部と協議を進め、今後の管理方法を再検討し経費の縮減を進める他、FMの観点から、今後の施設存続を検討する。 施設の完全休止を含めて、点検内容の削減、及び電気の使用料の削減を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	地域住民の同意が得られれば、施設の廃止を検討する。	施設の完全休止を含めて、抜本的な検討を考える。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
点検項目の縮小、完全休止等により経費の縮減が図られる。環境アセスメントによる地域環境の影響については、工場排水が当初計画の15%程であり、秩父環境管理事務所と共同での排水指導等により、下流水域の水質改善が進んでおり地域住民からの苦情もなくなった。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅賀 照夫	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04070001	担当課所名	清流園
基本事業名	清流園維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	2 生活基盤の整備	
	施策	2 汚水処理施設の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要
市内の汲み取り便槽、浄化槽(単独、合併)、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の削減を図る。

対象 し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民(下水道利用者を除く)
意図 適正な維持管理により、安全・安定処理を行い、法令、県条例の排水規制値を補足する水質の処理水を放流する。
(対象をどのようにしたいか) また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費削減を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
処理水の水質(放流水BOD値)	法規制値より厳しい目標値を設定	成果指標 mg/l	1.4	5.	2.1	5.	法規制値 20mg/l
処理水の水質(全窒素濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	成果指標 mg/l	3.1	10.	2.22	10.	法規制値 40mg/l
処理水の水質(全リン濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	成果指標 mg/l	<0.05	0.5	<0.05	0.5	法規制値 3mg/l
施設の無事故運転率	無事故稼働日数/稼働日数	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	01-1 処理設備維持管理事業	指標: 年間の稼働日数	64,161,206	62,809,248	69,400,000	365.	活動指標	A	維持; 維持
02	01-2 設備機能維持・延命化事業	指標: 年間の処理設備修繕実施回数	34,298,910	31,618,785	39,948,000	50.	活動指標	A	維持; 維持
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		101,614,000	98,775,000	
事業費の合計(円) (A)		98,460,116	94,428,033	109,348,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	6.00人	6.25人	
	人件費(B)	36,362,316	36,611,956	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人		
	人件費	938,958		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		134,822,432	131,039,989	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ し尿処理施設は市民のライフラインとして欠くことのできないものであり、年間を通して安全で安定した運転が求められる。処理水の放流水は法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。なお、処理水の水質(全リン濃度)の実績値は、各年度とも測定限界以下であり、受託業者により下限値が異なる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) し尿処理施設は年間を通し安全で安定した稼働が不可欠であり、これを実行するためには設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等(消耗品)の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般廃棄物処理事業(し尿、汚泥、ごみ等)は、市の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥を衛生的に処理し、地域の生活環境の維持、荒川(一級河川)上流域の水質保全に努めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。また、運転管理技術職の人材確保に一部外部委託も検討する。 職員相互の協力体制を取りながら、技術の向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (8)職員の能力開発	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新を行う。	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新 設備機能を維持し、安全で安定した処理を行うため、基幹設備を中心に50件、31,618,785円の修繕を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父地域し尿処理事業広域化により、秩父地域のし尿処理施設を統合した新処理施設の建設が検討されている。今後は、新処理施設の建設計画に併せ、最小限の経費で設備機能の延命化に努める。	将来を見据えた効率的なし尿処理施設整備のため、秩父圏域関係自治体とのより一層の連携を図り、各分野の総合的判断により、処理集約化の方向性を見極める必要がある。定住自立圏事業での検討組織の一員として広域化の実現に向け、施設統合等の整備計画の検討を行う。 秩父地域し尿処理事業広域化に向け検討が進んでいる。し尿処理施設は統合し、新処理施設の建設が予定されている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現施設での安全で安定した運転と設備機能の延命化に努めつつ、秩父地域し尿処理事業広域化による施設整備費、維持管理費の財政負担軽減等、効率的な処理を目指す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	児玉 淳	電話番号 0494-54-0232
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04080001	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名	聖地公園管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要
面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象
墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図
(対象をどのようにしたいか)
心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
墓所貸出数		成果指標 墓所	14,336	14,330	14,320	14,320	
協同事業実施件数		活動指標 件	6	6	3	6	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	施設維持管理事業	指標: 貸出し墓所数			14,330	成果指標	A	
		45,043,521	46,889,873	51,283,000	14,320	墓所	維持: 維持	
02	口座振替推進事業	指標: 墓所管理料口座振替増加率			4	成果指標	A	
		0	0		5.8	%	維持: 維持	
03	地域協働事業	指標: 協働事業実施件数			6	活動指標	B	◎
		0	0		3	事業	維持: 拡充	
04	聖地公園グラウンド運営事業	指標: 聖地公園グラウンド利用者数			7,500	成果指標	B	
		0	0		3,741	人	維持: 拡充	
05	児童交通公園運営事業	指標: 利用人数			16,000	成果指標	B	
		0	0		7,572	人	維持: 拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	墓地管理システム改修事業	指標:						
		0	0	4,015,000				
(参考) 最終予算額(円)		47,480,000	50,955,000					
事業費の合計(円) (A)		45,043,521	46,889,873	55,298,000				
財源内訳	国庫支出金		92,000					
	県支出金							
正 規 職 員	地方債							
	その他特定財源	61,132,573	84,048,281	55,298,000				
	一般財源	▲ 16,089,052	▲ 37,250,408	0				
	業務量	2.24人	2.20人					
	人件費(B)	13,575,265	12,887,409					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5.70人	5.01人					
	人件費	11,622,502	13,533,287					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		58,618,786	59,777,282					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡充				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 墓所の利用率を維持することが効率的な運営や景観の保持につながる。墓所需要が減少するなか、令和2年度の墓所利用数は30基の減少にとどまった。また市内在住者の新規申込みは52件に対し、返還は16件だった。さらに平成26年度から運用を開始した合葬墓は令和2年度に96柱の利用を許可した。協同事業により聖地公園の活性化や市民生活への貢献に努めたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、予定していた3事業が実施できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は、地域住民の方のご支援により、墓地だけでなく、季節ごとの花を楽しむなど公園としての役割を担っている。そのため心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として、墓所・グランド・児童交通公園を一体的に管理している。また、事務経費の削減や事務の効率化を目的として、墓所管理料の口座振替を推進している。時代の経過に伴う社会状況の変化により市民の希望する形態の墓所が変化するなかで、継続的に事務事業の見直しを行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地の経営主体は安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが必要である。また窓口事務の完全直営化により、市役所関係各課との連携を密にしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
墓地管理システム改修事業	令和3年度に墓所管理システムの改修を行い、利用者が墓所管理料をコンビニエンスストアでの納付やインターネット決済ができるよう納付書の様式を改める。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により3事業が実施できなかったが、協同事業は聖地公園を活性化し、市民生活の向上に貢献する機能や地域住民との関係を強化する機能を持つ。そのため開催方法の変更も視野に入れつつ、新型コロナウイルスの感染状況に応じて開催の可否を検討していく。また高齢化や生活様式の多様化により金融機関へ足を運べない利用者があるなか、コンビニ収納やインターネット決済に対応することで、利用者サービスの改善や収納率の向上を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の流行下においても聖地公園の活性化や協同事業の実施に向けて工夫を行う。また引き続き障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう、チラシの掲示や案内の発送を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 感想ノート等を配置し利用者の意見を集め、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう支援を行う。園内の各種表示の工夫や詳細墓所位置案内図の作成配布により、利用者の便宜を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響で墓参ができない方などに清掃団体を案内し、障がい者団体の支援や園内の景観の維持に努めた。また館内で墓所位置案内図を配置し、窓口でも案内する等便宜を図っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	安心して墓参や来園ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。また令和3年度中にシステムを改修し、コンビニ納付や電子決済に対応する。	引き続き管理料の支払い方法を口座振替にしていたくよう積極的に勧誘し、口座振替件数を更に増加させることで事務費の削減や事務の効率化を図る。 納付書に口座振替の案内を同封し、また窓口でも推奨した結果、翌年度の口座振替件数は320件増加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	引き続き時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。 墓地需要の変化に伴いお骨がない方でも申し込める区画を拡大し、より多くの方に墓所を提供できるよう改善した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
感染症対策を徹底して安心して来園できる環境を整えることや、可能な限り従来の事業を継続することが市民サービスの維持につながる。また利用者の意見を積極的に取り入れ、時代の変化に対応した運営を行うことで利便性の向上を図り、十分な収益を確保する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	三橋 洋美	電話番号 22-3469
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	04070002	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名 聖地公園整備事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか)	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による事故発生件数		成果指標 件	0		0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位		
01	聖地公園整備事業	指標: 管理不備による事故の発生件数	-	-	0	成果指標 件	C 維持: 維持	◎
		3,296,420	3,873,320	5,060,000				
02	用地取得事業(令和元年度からの繰越事業)	指標: 取得件数	0	0	2	活動指標 件	D 完了: 完了	
		0	18,143,579	0	2			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	新合葬墓等整備事業	指標: -	0	0			A	
	(参考) 最終予算額(円)	73,212,000	22,748,000					
	事業費の合計(円) (A)	54,432,120	22,016,899	5,060,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	業 務 量 人 件 費 (B)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		54,432,120	22,016,899	5,060,000	0
正規職員	0.56人	0.55人			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	3,393,816	3,221,852			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	57,825,936	25,238,751			

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
完了	皆減	縮小	維持	拡大				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者が安心して墓所や聖地公園内の施設を利用できるように、安全管理を徹底し、事故を未然に防ぐことが必須である。令和2年度に重大事故や管理不備による事故は発生しておらず、今後も継続して整備を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 近年は来園者の高齢化が進み、子連れの来園者も多く見かけられる。一方で聖地公園は開設から半世紀が経ち、施設の老朽化が課題となっている。そのため事故を未然に防ぎ、利用者が安全で快適に過ごせるよう、必要に応じて工事や改修を行うことが必要である。また社会状況の変化から芝生墓所の需要や墓じまいをする人が増えており、新たな墓所の整備が求められている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地の経営主体は安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが必要である。また墓地公園として沿道やグラウンド・児童交通公園を一体的に整備していくうえでも秩父市が管理することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 聖地公園は開設から半世紀が経過し、施設が老朽化するなか、維持管理の適正化や施設の長寿命化を図りながら効率的に運営をしていくことが求められる。また、墓地のみではなく観光、文化、体育施設として総合的に取り組み、継続して社会環境の変化に対応した施設設備を維持し、市民生活に貢献していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	日常的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 日常的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	日常的な点検を行い、改修が必要な箇所について所内で情報を共有している。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。 令和元年度は手摺の設置や駐車場の区画線標示工事を行い安全管理に努めるとともに、老朽化していたやすらぎ亭内の空調機の交換工事により利用者サービスの向上を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	新合葬の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。	新合葬の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。 新合葬の建設に向けて前年度に造成工事を行い、今年度は土地の沈下を促している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定期的な点検や改修を行うことで、事故防止や施設の長期的な利用、効率的な運用を目指す。また必要な整備を行うことで聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図りつつ、時代の変化に対応した運営を行うことで、十分な収益を確保する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	三橋 洋美	電話番号 22-3469
----------------------	-------	-----------------